

「食料品アクセス問題」に関する 全国市町村アンケート調査結果概要

農林水産省 食料産業局

食品小売サービス課

平成25年6月

農林水産省

I. 本調査の意義

1. 近年、飲食料品店の減少、大型商業施設の郊外化等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増えてきており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食料品アクセス問題」が顕在化しています。
2. この問題の解決は、基本的には民間事業者や地域住民のネットワーク等による継続的な取組が重要でありますが、今後、本格的な高齢社会を迎えるに当たって、食料の安定的な供給、地域コミュニティの維持、高齢者の健康と栄養問題、地域公共交通のせい弱化等の観点から、住民に最も身近な地方公共団体に加えて、国においても関係府省が連携して取り組んでいくことが課題です。
3. このため、農林水産省では、この問題の現状分析の一環として、全国の市区町村を対象に、食料品の購入や飲食に不便や困難を感じている住民への対策に関するアンケート調査を実施し、各地方自治体等の抱える問題や対策の状況を把握することとしました。
4. 昨年度から調査を実施し、今回で2回目の調査となります。

Ⅱ. 目的及び方法

(1) 調査目的

- ✓ 日常的に食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、各地方自治体等が実施している対策の状況等を明らかにし、今後の施策の参考とする

(2) 調査対象

- ✓ 全国の1,742市町村（東京都特別区を含む）
- ✓ 有効回収数：990市町村（回収率56.8%）
- ✓ 調査期間：平成24年11月26日～12月14日

(3) 調査項目

- ✓ 住民に対する対策の現時点での必要性（問1）
- ✓ 住民に対する対策の将来における必要性(問2)
- ✓ 住民に対する対策を必要とする背景性（問3）
- ✓ 住民への直接的な対策（問4）
- ✓ 直接的な対策を実施していない理由（問5）
- ✓ 対策の実施手法及び内容（問6－1）
- ✓ 他部局等との連携又は情報共有（問6－2）
- ✓ 住民への民間事業者等の取組（問7）
- ✓ 自由記載（問8）

注3. 問3は複数回答。問4及び問6は回答の選択肢により複数回答

注4. 問5は、問4で「実施していない」と回答した者へのみへの設問

(4) 都市規模区分

- ✓ 大都市：政令指定都市及び東京23区
- ✓ 中都市：人口5万人以上の都市（大都市を除く）
- ✓ 小都市：人口5万人未満の都市

	回答市町村数	割合(%)
①政令指定都市及び東京23区	24	2.2%
②人口20万人以上の市(①を除く)	76	7.1%
③人口10～20万人の市	109	10.1%
④人口5～10万人の市	179	16.7%
⑤人口1～5万人の市町村	428	39.8%
⑥人口1万人未満の市町村	259	24.1%

(5) 回答部局区分

- ✓ 産業振興部局（商工課、農林水産課等）
- ✓ 社会福祉部局（福祉課、保健課等）
- ✓ 総務・企画部局（総務課、企画室等）
- ✓ その他（交通課、市民生活課等）

	回答市町村数	割合(%)
①産業振興部局	831	83.9%
②社会福祉部局	21	2.1%
③総務・企画部局	126	12.7%
④その他の部局	12	1.2%

Ⅲ. 回答結果

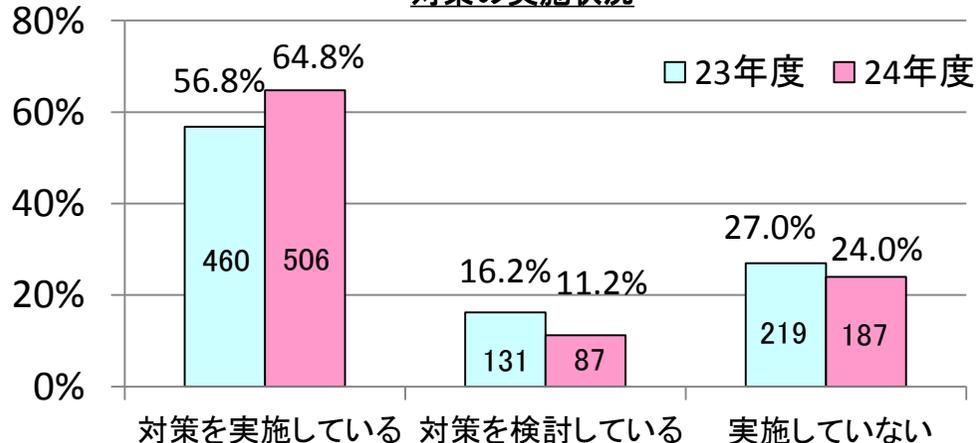
1. 対策の必要性と背景について

- 990市町村から回答があり(回答率56.8%)、回答率は前年より4.9ポイント減少。
- 現時点で対策が必要と回答した市町村は780(78.8%)で前年より3.5ポイント上昇。
- このうち、何らかの対策が実施されている市町村は506(64.8%)で前年より8ポイント上昇。対策を検討中の市町村は87(11.2%)。これに対し、187市町村(24%)では対策の実施も検討もされていない。
- 対策を必要とする背景は、「住民の高齢化」が96.4%と最も高く、次いで、「地元小売業の廃業(75.1%)」、「中心市街地、既存商店街の衰退(53.5%)」、「単身世帯の増加(44.5%)」と続いており、前年度とほぼ同じ傾向。

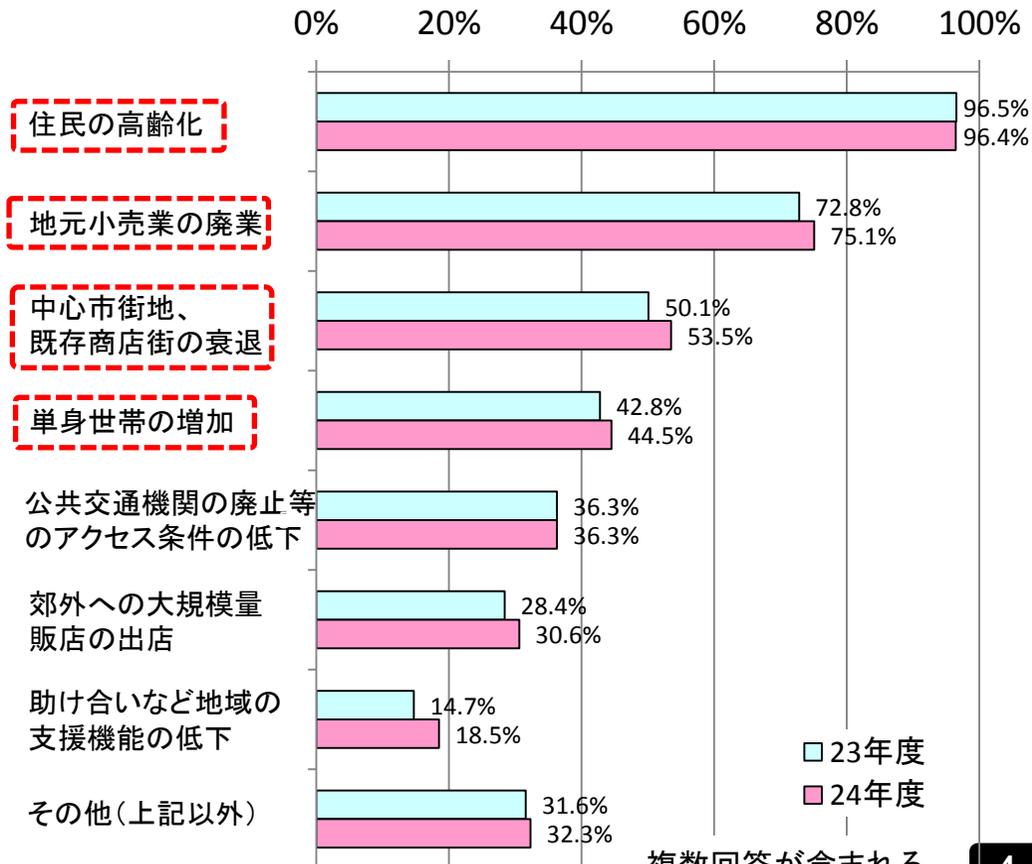
現時点で対策を必要としている市町村割合



対策の実施状況



対策必要性の背景について



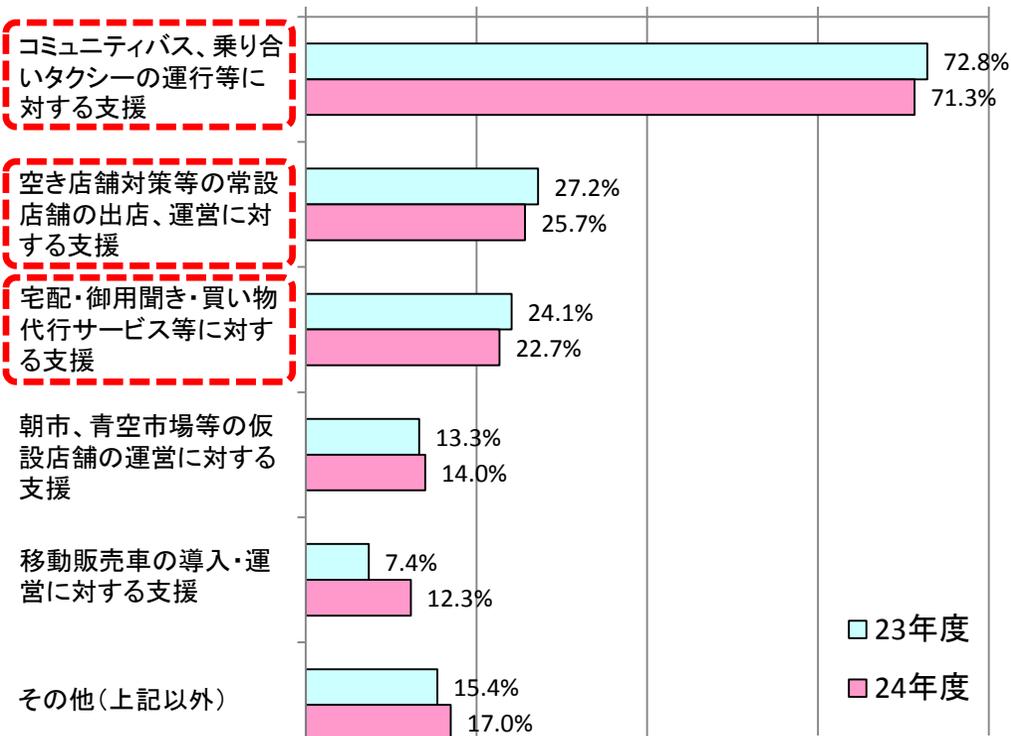
複数回答が含まれる

2. 対策の実施・検討内容について

- 実施されている対策内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する支援」が71.3%と最も高く、次いで、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(25.7%)」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援(22.7%)」と続き、前年度とほぼ同じ傾向を示している。
- 検討中の対策内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する支援」が44.8%と最も高く、次いで、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援(43.7%)」、「移動販売車の導入・運営に対する支援(35.6%)」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(20.7%)」と続いている。
- 対策の実施も検討もしていない市町村(187)については、「どのような対策を実施すべきかわからない(24.1%)」が高く、次いで、「対策の必要性が低い(22.5%)」、「財政上の問題から対策を実施できない(17.6%)」と続いている。

対策の実施内容

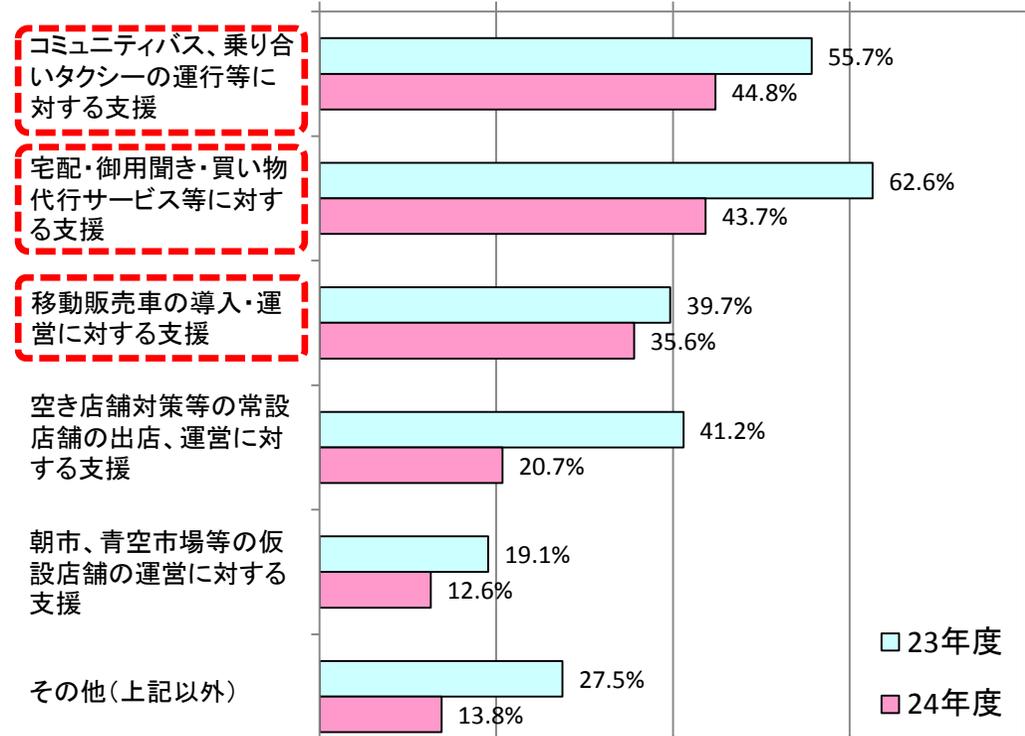
0% 20% 40% 60% 80%



複数回答が含まれる

対策の検討内容

0% 20% 40% 60% 80%

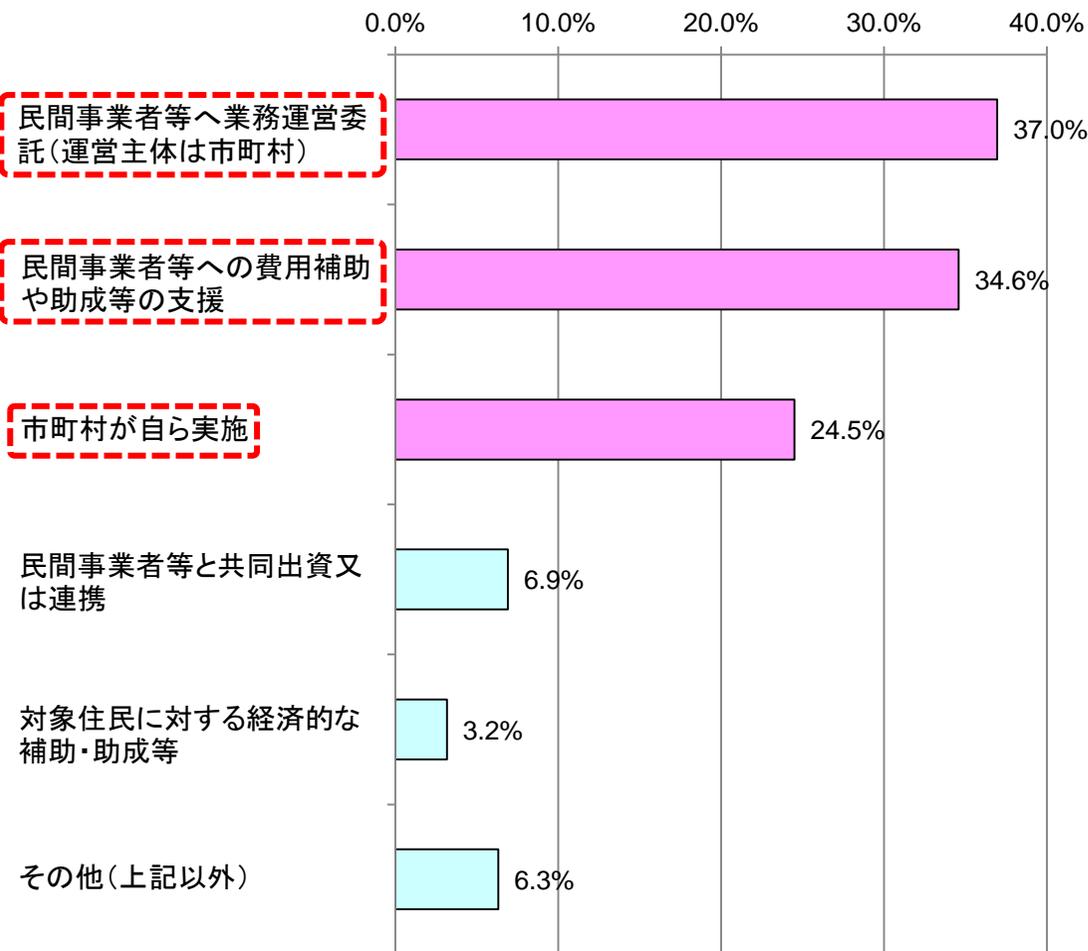


複数回答が含まれる

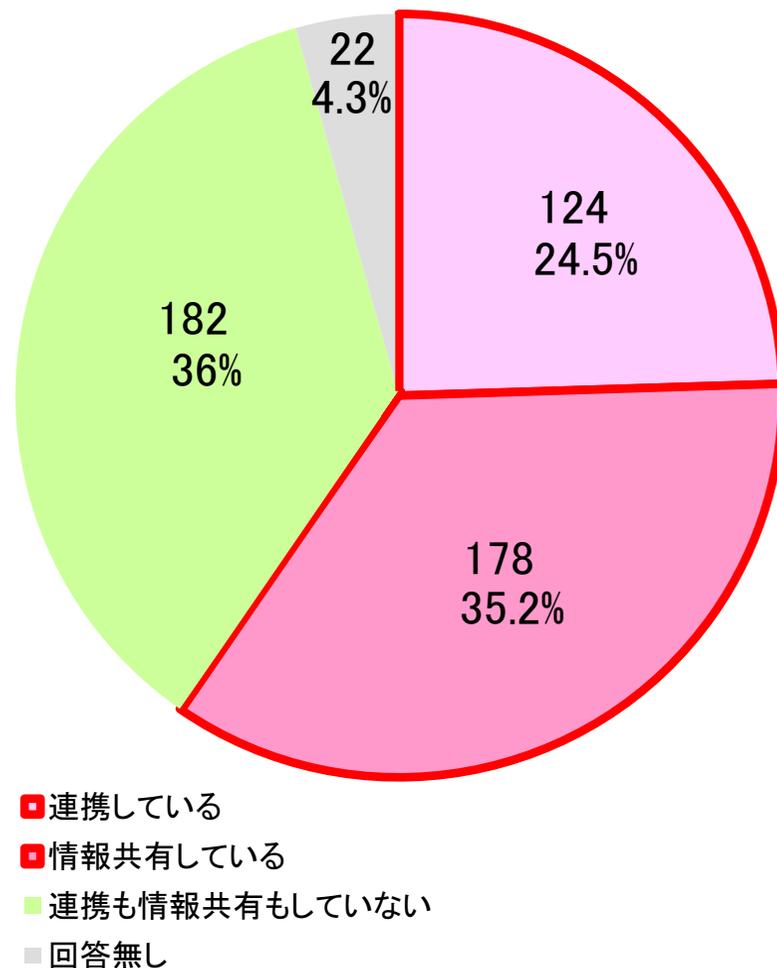
3. 対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有について

- 対策の実施手法は、「民間事業者等への業務運営委託」が37%と最も高く、次いで「民間事業者等への費用補助や助成等の支援(34.6%)」、「市町村が自ら実施(24.5%)」と続いている。
- 対策を実施している市町村(506)のうち、他部局等と連携している市町村は124(25%)、情報共有している市町村は178(35%)である一方、連携も情報共有もしていない市町村も182(36%)に及んでいる。

対策の実施手法 (n=506)



他部局等との連携又は情報共有 (n=506)

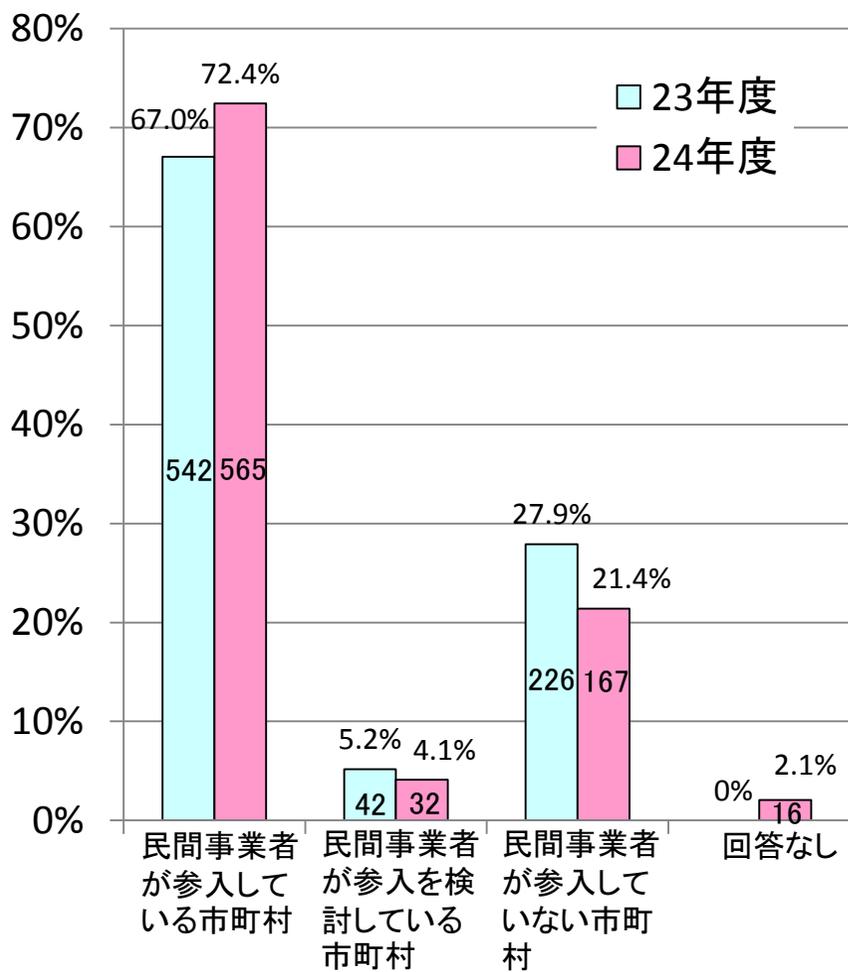


複数回答が含まれる

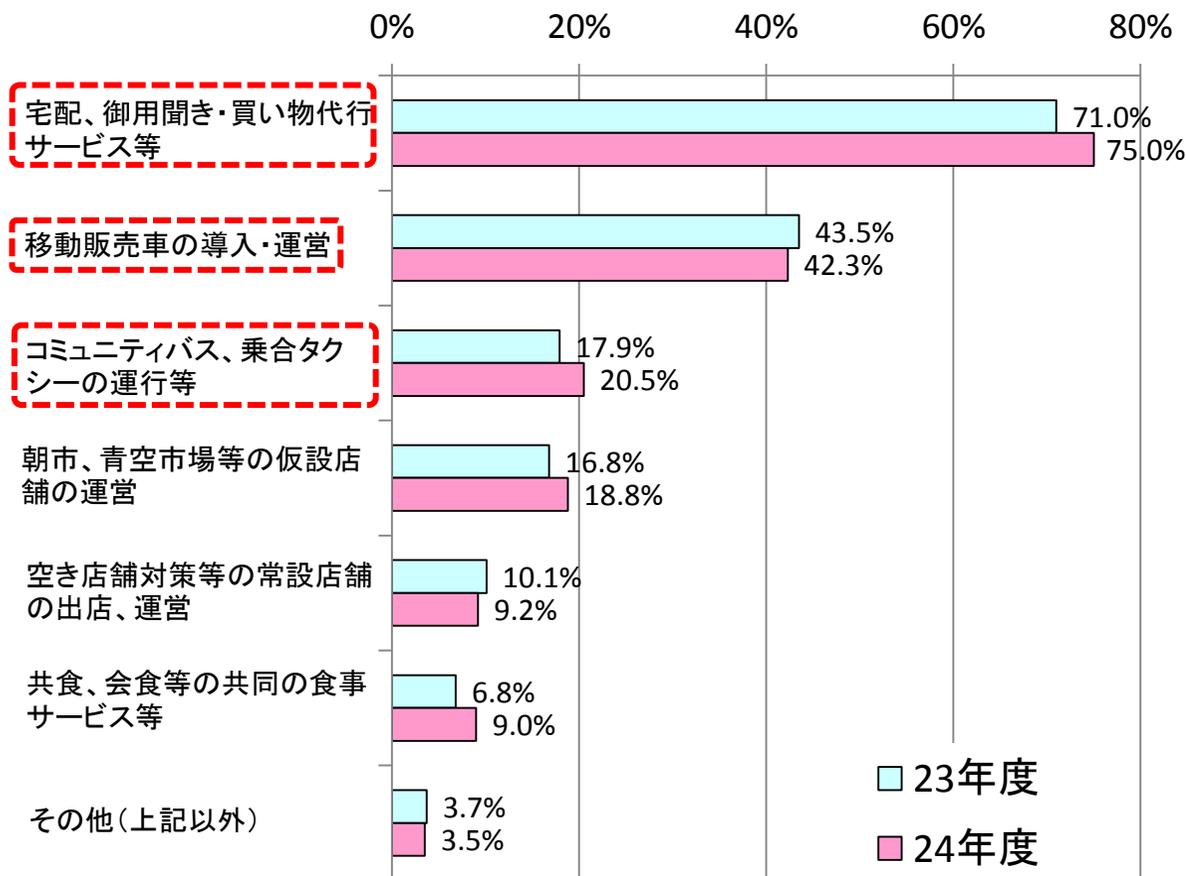
4. 対策が必要な市町村における民間事業者の参入状況

- 対策を必要とする市町村(780)のうち、民間事業者が参入している市町村は565(73%)で、前年より5.4ポイント上昇。
- 民間事業者の参入内容は、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が75%と最も高く、次いで「移動販売車の導入・運営(42.3%)」と続き、前年度とほぼ同じ傾向を示している。

対策を必要とする市町村における民間事業者の参入状況



民間事業者の参入内容



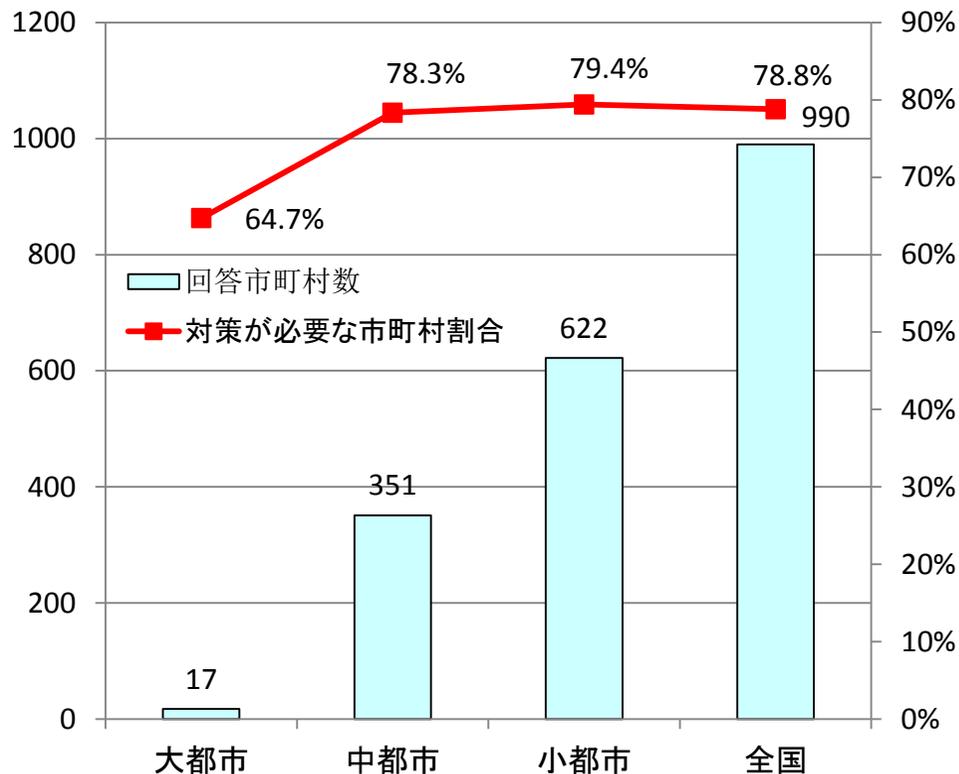
複数回答が含まれる

IV. 都市規模別回答結果

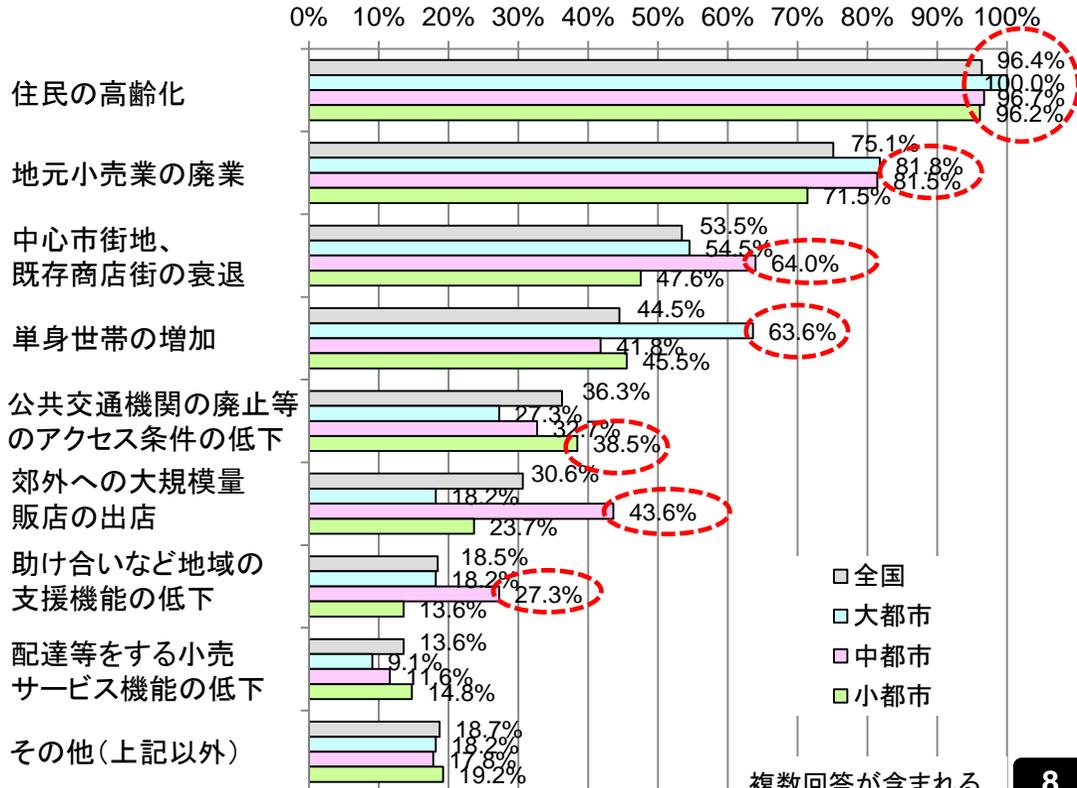
1. 対策の必要性と背景について（都市規模別）

- 都市規模別では、人口規模の小さい都市ほど、対策の必要性が高い傾向。
- 中都市のうち、特に人口規模10～20万人の都市において対策の必要性が高い傾向（81.6%）。
- 「住民の高齢化」が最も高く、次いで「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」、「単身世帯の増加」が高い傾向。
- 都市規模ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、
 - ✓ 大都市では、「地元小売業の廃業」、「単身世帯の増加」が高い傾向
 - ✓ 中都市では、「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」、「郊外への大規模量販店の出店」が高い傾向
 - ✓ 小都市では、「単身世帯の増加」、「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」が高い傾向

対策の必要性について

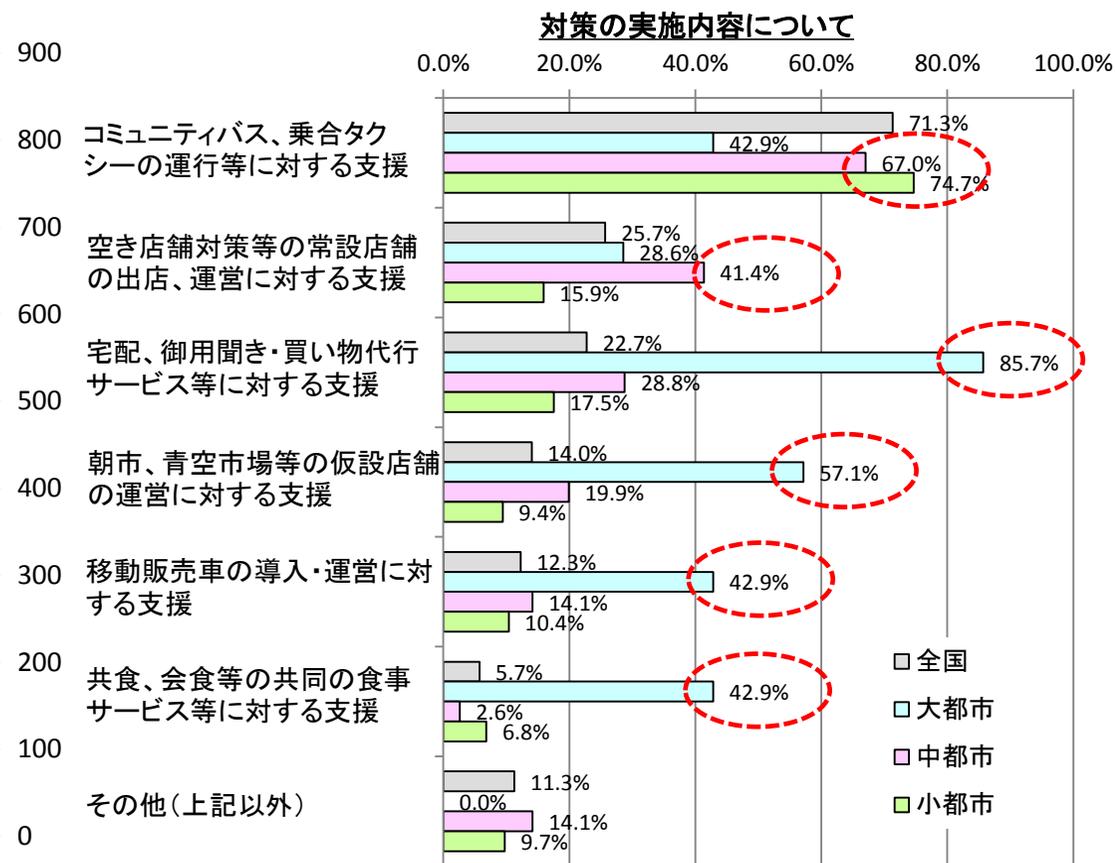
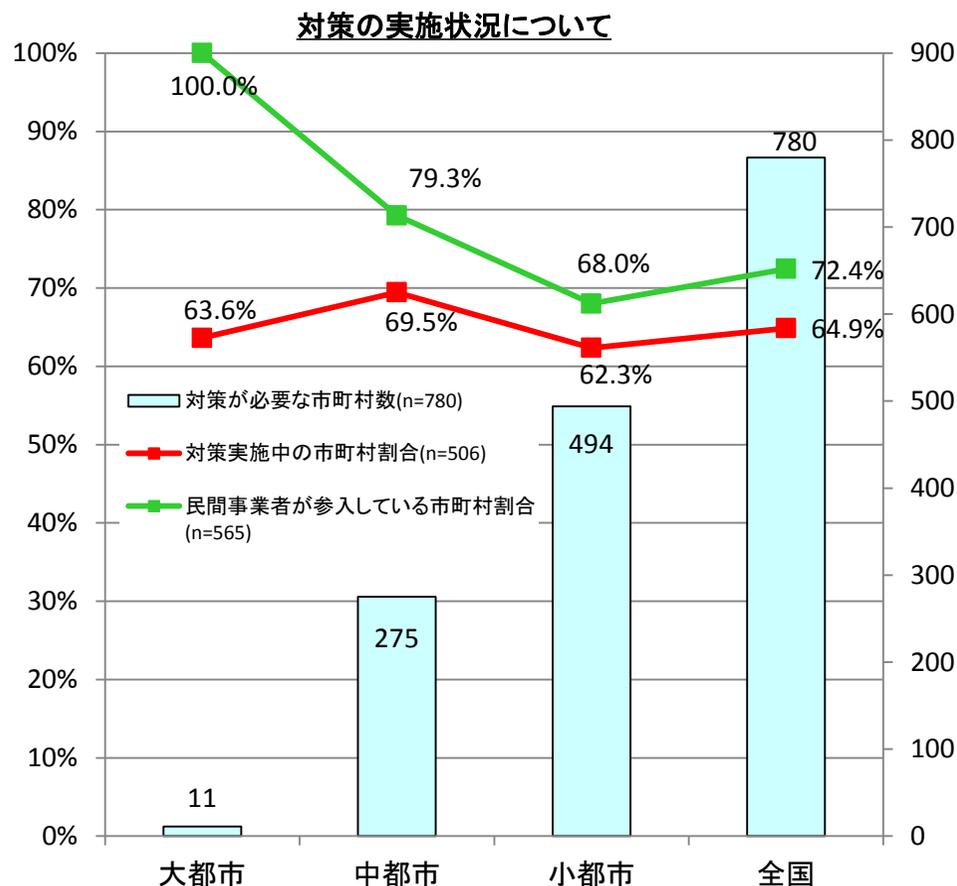


対策必要性の背景について



2. 対策の実施状況について（都市規模別）

- 対策が必要な市町村の半数以上で対策が行われているが、中都市で実施率が高い傾向
- 民間事業者の参入率については、都市規模が小さくなるほど低くなる傾向
- 「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」、「空き店舗対策等の常設店舗への出店、運営に対する支援」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が全体として高い傾向
- 小都市では、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が高いが、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が低い傾向
- 一方、大都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営支援」、「移動販売車の導入・運営支援」「共食、会食等の共同の食事サービス等に対する支援」が高い傾向



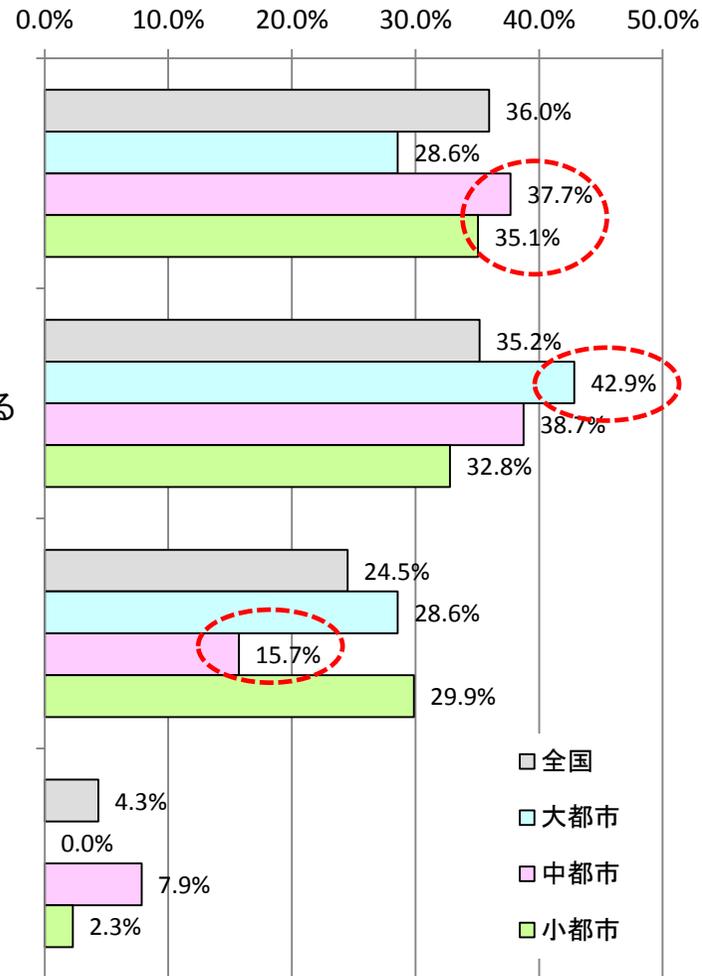
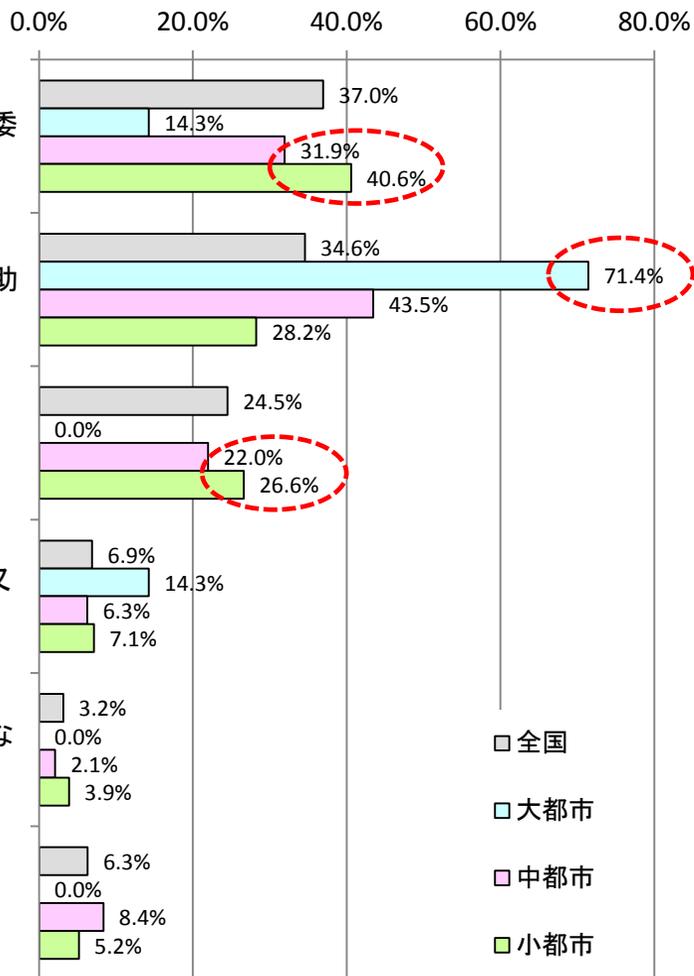
複数回答が含まれる

3. 対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有について（都市規模別）

- 大都市では「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」が高いのに対し、中都市、小都市では「民間事業者等への業務運営委託」、「市町村自らが実施」が高い傾向
- 中都市では「連携している」が低く、「連携も情報共有もしていない」が高い傾向。都市規模が大きくなるほど「情報共有している」が高くなる傾向

対策の実施手法

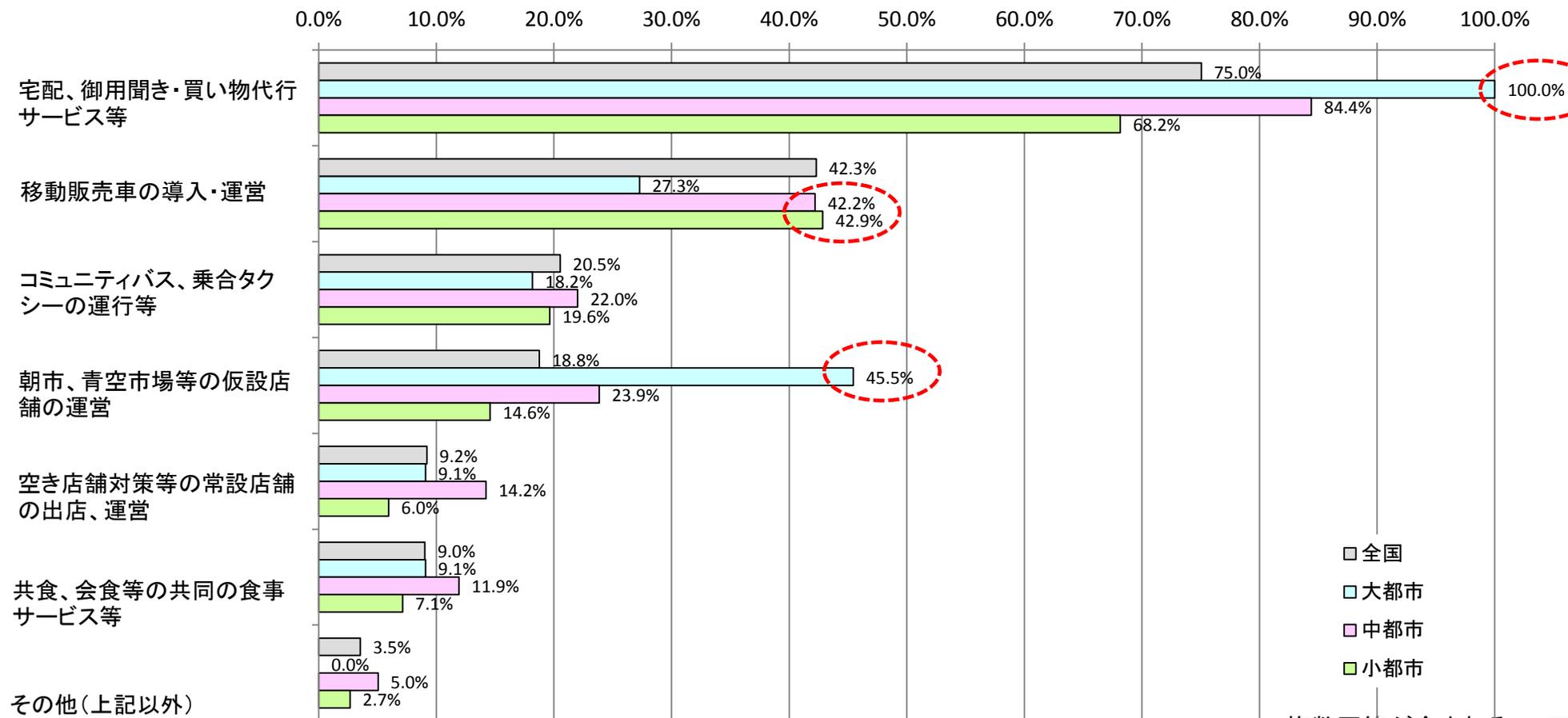
他部局等との連携又は情報共有



複数回答が含まれる

4. 民間事業者の参入内容について（都市規模別）

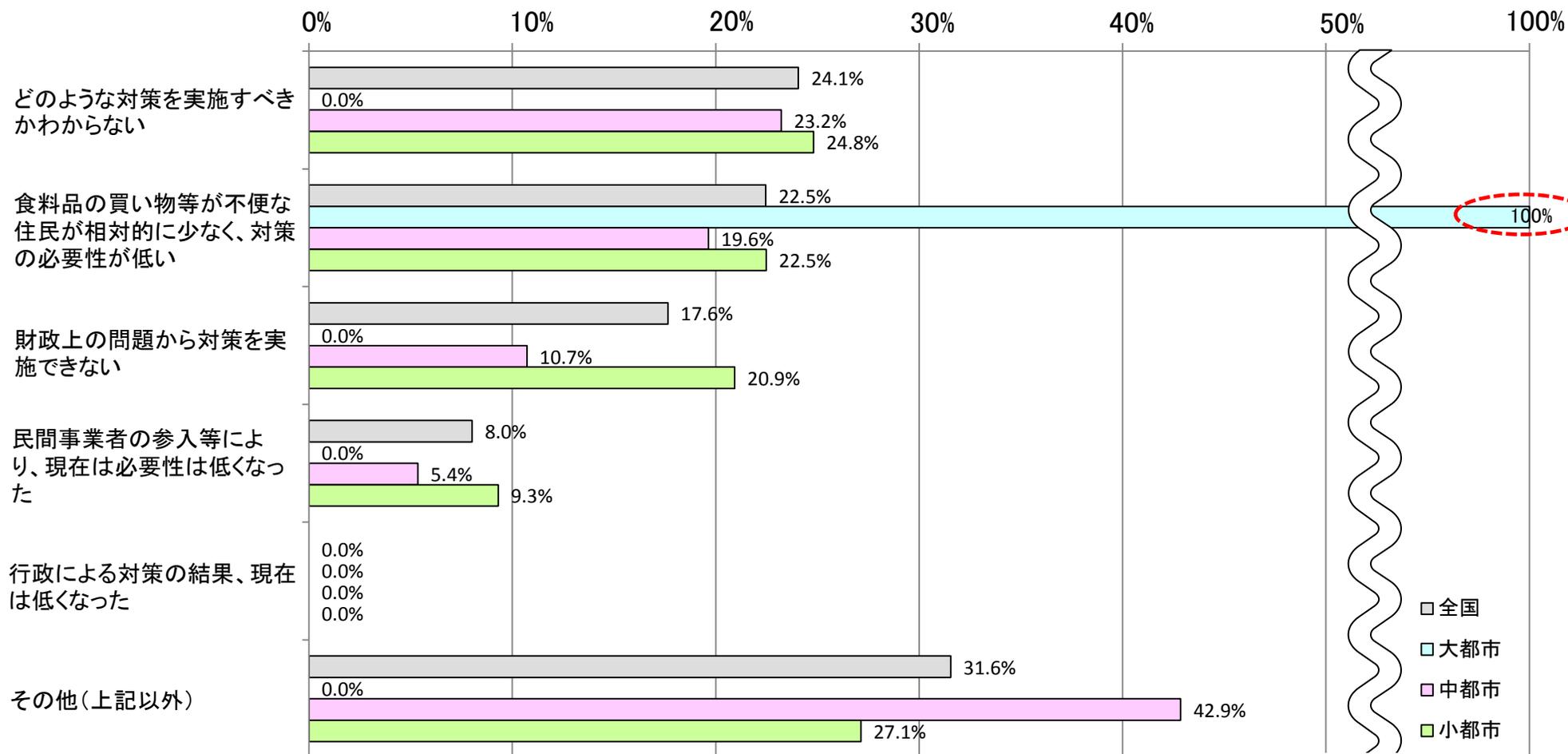
- 「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が最も高く、次いで「移動販売車の導入・運営」が高い傾向
- 都市規模ごとに民間事業者の参入内容が異なる傾向
 - ✓ 大都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」が高いのに対し、「移動販売車の導入・運営」及び「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等」が低い
 - ✓ 中都市では、幅広い分野への参入が認められ、「移動販売車の導入・運営」、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営」が高い
 - ✓ 小都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「移動販売車の導入・運営」が高い



複数回答が含まれる

5. 対策を実施していない理由について（都市規模別）

- 大都市では、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が高い
- 中都市、小都市では「どのような対策を実施すべきかわからない」が高い
- 小都市では「財政上の問題から対策を実施できない」が高い
- 中都市では、「その他」が高く、その理由として「実態を把握できていない」が高い
- 「行政による対策」により必要性が低くなったと回答した市町村はない



複数回答が含まれる

V. まとめ

○対策の必要性と背景

1. 78.8%（昨年度：75.3%）の市町村で何らかの対策が必要と考えており、都市規模が小さくなるほど対策の必要性が高い傾向
2. 対策を必要とする背景として、「住民の高齢化」、「地元小売業の廃業」、「中心市街地の衰退」が都市規模を問わず高い傾向
3. 都市規模別ごとに対策を必要とする背景に特徴が認められ、大都市では単身世帯の増加、中都市では中心市街地の衰退や郊外への大規模量販店の出店、小都市では公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下が高い傾向

○対策の実施状況

1. 対策を必要とする市町村のうち、64.8%の市町村で何らかの対策が実施されており、昨年度調査より対策実施率は約8ポイント上昇
2. 対策の実施率は小都市で低く、中都市で高い傾向
3. 全体として、「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」に対する支援が高い傾向
4. 大都市では幅広い対策が行われており「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等」に対する支援が高い傾向
5. 中都市では「空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営への支援」が高い傾向
6. 中都市、小都市では、「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等への支援」が多いのに対して、大都市ではあまり行われていない傾向
7. 対策の実施・検討ができていない理由として、どのような対策を実施すべきかわからない、財政上の理由でできないが高い

○対策の実施手法、他部局等との連携又は情報共有

1. 対策の実施手法は、民間事業者等への業務運営委託が最も高い
2. 大都市では民間事業者等への費用補助や助成等の支援が高いのに対し、小都市では民間事業者への業務運営委託と市町村自ら実施が高い傾向
3. 対策を実施している市町村のうち、他部局等と連携しているのは24.5%、情報共有しているのは35.2%
4. 大都市では情報共有している割合（42.9%）が高い一方、中都市では連携している割合が低く（15.7%）、連携も情報共有もしていない割合（37.7%）も高い傾向

○民間事業者による実施内容

1. 対策を必要とする市町村のうち、72.4%の市町村では民間事業者が参入しており、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「移動販売車の運営・導入」への参入が多い傾向
2. 大都市では「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が特に高く、次いで「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」への参入割合が高い傾向
3. 中都市では、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」、「移動販売車の導入・運営、コミュニティバス・乗合タクシーの運行等」、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」への参入割合が高い傾向
4. 小都市では「移動販売車の導入・運営」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」への参入が多い一方、「空き店舗対策等の常設店舗の出店・運営」への参入は少ない傾向

参考 アンケート調査票・質問ごとの回答結果

「食料品アクセス問題」に関するアンケート調査票

○この調査票は各都道府県を通じて平成24年10月1日現在の全国の市区町村へお送りしています。

○本調査は、日常的に食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して各自治体等が実施している対策の状況等を明らかにし、今後の農林水産省の政策立案に資するためのものです。

○本調査でいう「食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民」には、**別途支援措置が講じられている身体障害者、生活保護、介護保険等の対象者は含みません。**

○ご記入いただいた調査票は、12月14日(金)までに下記のメールアドレスに返信いただきますようお願いいたします。

○各質問には、平成24年10月1日現在でお答え願います。

F1 (貴団体について)必ずご記入下さい

都道府県名 _____

市区町村名 _____

回答者の所属部署名 _____

回答者のお名前 _____

連絡先 _____

E-mail _____

F2 (都市規模) 貴団体が該当する都市の規模をチェックしてください。

- 1. 政令指定都市及び東京23区
- 2. 人口20万人以上の市で政令指定都市及び東京23区以外
- 3. 人口10～20万人の市
- 4. 人口5～10万人の市
- 5. 人口1～5万人の市町村
- 6. 人口1万人未満の市町村

【対策の必要性について】

問1 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策の現時点での必要性)
貴団体では、管内の食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、何らかの対策が必要と考えますか。現時点での対策の有無にかかわらず、どれか1つを選んでチェックして下さい。

- 1. 必要である _____ → **問3へ**
- 2. ある程度必要である _____
- 3. あまり必要ではない _____ → **問2へ**
- 4. 必要ではない _____

問2 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策の将来における必要性)
問1で「必要ではない」又は「あまり必要ではない」と回答した団体にお聞きします。貴団体では将来的にも対策の必要はないと考えますか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

- 1. 必要である _____ → **問3へ**
- 2. ある程度必要である _____
- 3. あまり必要ではない _____ → **問4へ**
- 4. 必要ではない _____

問3 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策を必要とする背景)
問1及び問2で「必要である」又は「ある程度必要である」と回答した団体にお聞きします。食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対する対策を必要とする背景には、どのような要因があると思いますか。以下の中から選んでチェックして下さい。(複数回答可)

- 1. 中心市街地、既存商店街の衰退
- 2. 地元の小売店の廃業
- 3. 協同組合等が提供する日常生活サービスの縮小
- 4. 郊外への大規模量販店の出店
- 5. 大規模量販店の撤退
- 6. 住民の高齢化
- 7. 単身世帯の増加
- 8. 公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下
- 9. 配達等をする小売サービス機能の低下
- 10. 助け合いなど地域の支援機能の低下
- 11. 道路整備、メンテナンス等の遅れ
- 12. 財政事情の悪化による行政サービスの低下
- 13. その他(上記以外)

【行政による対策及び民間事業者等による取組について】

問4 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民への行政による対策)

全ての団体にお聞きします。貴団体では、管内の食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民に対して、それらの軽減や解消を主たる目的とした対策を実施していますか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

また、「実施している」又は「実施を検討している」場合、該当する対策をチェックして下さい(複数回答可)

- 1. 実施している
- 2. 実施を検討している
- 3. 実施していない

- (1) 空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援
- (2) 朝市、青空市等の仮設店舗の出店、運営に対する支援
- (3) 移動販売車の導入・運営に対する支援
- (4) 宅配、御用聞き、買い物代行サービス等に対する支援
- (5) 共食、会食等の共同の食事サービス等に対する支援
- (6) コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等に対する支援
- (7) その他(上記以外)

	実施 している	検討中 である
(1) 空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 朝市、青空市等の仮設店舗の出店、運営に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 移動販売車の導入・運営に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 宅配、御用聞き、買い物代行サービス等に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 共食、会食等の共同の食事サービス等に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等に対する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) その他(上記以外)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6へ

問5 (行政による対策を実施していない理由)

問4で「実施していない」と回答した団体にお聞きします。貴団体が対策を実施していない理由は以下のうちどれですか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

- 1. そもそも食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民が相対的に少ないため、対策の必要性が低い。
- 2. かつては対策の必要性が高かったが、行政による対策の結果、現在は必要性が低くなった。
- 3. かつては対策の必要性が高かったが、民間事業者の参入等により、現在は必要性が低くなった。
- 4. 対策の必要性は高いが、財政上の問題から対策を実施できない。
- 5. 対策の必要性は高いが、どのような対策を実施すべきかわからない。
- 6. その他(上記以外)

問6-1 (対策の実施手法及び内容)

問4で「実施している」又は「実施を検討している」と回答した団体にお聞きします。貴団体において実施又は検討している対策の実施手法について、どれか1つを選んでチェックして下さい。

- 1. 貴団体自ら実施
- 2. 貴団体と民間事業者等が共同出資又は連携して実施
- 3. 民間事業者等への業務運営委託(運営主体は貴団体)
- 4. 対策を実施する民間事業者等への支援(対策に係る費用への補助や助成等の支援)
- 5. 対象住民に対する経済的な補助・助成等
- 6. その他(上記以外)

問4で回答のあった対策の具体的な実施内容・検討内容について差し支えない範囲内で記載願います。

問6-2 (他部局等との連携又は情報共有について)

対策を実施又は検討するにあたって、貴団体内の社会福祉部局などの他部局と連携あるいは情報共有していますか。どれか1つを選んでチェックして下さい。

- 1. 連携している(連携部局名:)
- 2. 情報共有している(情報共有部局名:)
- 3. 連携も情報共有もしていない

連携内容又は情報共有内容について、差し支えない範囲内で記載願います。

問7 (食料品の買い物や飲食が不便・困難な住民への**民間事業者等の取組**)

貴団体の管内では、民間事業者等が食料品の買い物が不便・困難な住民に対して、それらの軽減や解消を目的とした取組を実施していますか。把握している範囲で構いませんので、どれか1つを選んでチェックして下さい。

また、「実施している」又は「実施を検討している」場合、該当する対策をチェックして下さい(複数回答可)

- 1. 実施している
- 2. 実施を検討している
- 3. 実施していない

	実施 している	検討中 である
(1) 空き店舗等の常設店舗の出店、運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 朝市、青空市等の仮設店舗の出店、運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 移動販売車の導入・運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 宅配、御用聞き、買い物代行サービス等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 共食、会食等の共同の食事サービス等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) その他(上記以外)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【その他】

問8 (自由記載)

「食料品アクセス問題」に関して、国に対するご意見ご要望がございましたらご記入下さい。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。回答にあたりご不明な点がございましたら下記までお問い合わせ下さい。

都市規模	回答市区町村
全国	990
政令指定都市・東京23区	17
20万人以上	69
10～20万人	103
5～10万人	179
1～5万人	401
～1万人	221

【問1】 現時点での対策の必要性	必要	ある程度必要	あまり必要でない	必要でない	計
全国	295	485	186	24	990
政令指定都市・東京23区	3	8	6	0	17
20万人以上	18	35	15	1	69
10～20万人	27	57	17	2	103
5～10万人	48	90	37	4	179
1～5万人	125	196	70	10	401
～1万人	74	99	41	7	221

【問2】 将来における対策の必要性	必要	ある程度必要	あまり必要でない	必要でない	分からない	計
全国	6	118	67	18	1	210
政令指定都市・東京23区	0	1	5	0	0	6
20万人以上	0	10	4	1	1	16
10～20万人	0	10	8	1	0	19
5～10万人	1	23	13	4	0	41
1～5万人	3	48	23	6	0	80
～1万人	2	26	14	6	0	48

注) 問1であまり必要でない・必要でないと回答した市区町村が対象

【問3】 対策を必要とする背景	現時点で対策が必要・ある程度必要な市区町村	注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象													
		中心市街地、商店街の衰退	地元小売店の廃業	協同組合等のサービス縮小	郊外への大規模量販店出店	大規模量販店の撤退	住民の高齢化	単身世帯の増加	公共交通機関の廃止等	小売サービス機能の低下	地域の支援機能の低下	道路整備等の遅れ	行政サービスの低下	その他	
全国	780	417	586	45	239	45	752	347	283	106	144	18	13	25	
政令指定都市・東京23区	11	6	9	0	2	1	11	7	3	1	2	0	0	1	
20万人以上	53	41	48	0	31	4	53	28	18	1	20	3	0	1	
10～20万人	84	53	70	4	33	13	81	38	23	11	22	0	0	4	
5～10万人	138	82	106	4	56	9	132	49	49	20	33	1	3	3	
1～5万人	321	162	229	23	90	10	310	145	129	52	46	9	9	10	
～1万人	173	73	124	14	27	8	165	80	61	21	21	5	1	6	

注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2) 複数回答が含まれる

【問4】 対策を実施している市区町村とその内容	対策を実施している 市区町村	空き店舗対策等	朝市、青空市等	移動販売車	宅配、買物代行等	共食、会食等	コミュニティバス等	その他
		全国	506	130	71	62	115	29
政令指定都市・東京23区	7	2	4	3	6	3	3	0
20万人以上	33	13	9	10	17	3	13	7
10～20万人	56	31	12	7	14	2	39	7
5～10万人	102	35	17	10	24	0	76	13
1～5万人	224	44	23	21	38	16	171	22
～1万人	84	5	6	11	16	5	59	8

注1)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2)複数回答が含まれる

【問4】 対策を検討している市区町村とその内容	対策を検討している 市区町村	空き店舗対策等	朝市、青空市等	移動販売車	宅配、買物代行等	共食、会食等	コミュニティバス等	その他
		全国	87	18	11	31	38	3
政令指定都市・東京23区	2	1	1	1	2	0	1	0
20万人以上	9	3	1	3	4	0	2	3
10～20万人	8	4	1	1	4	0	2	1
5～10万人	11	2	1	5	6	0	4	2
1～5万人	34	7	5	15	14	3	19	2
～1万人	23	1	2	6	8	0	11	1

注1)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2)複数回答が含まれる

【問4】 対策を実施・検討していない市区町村	対策を実施してい ない市区町村
全国	187
政令指定都市・東京23区	2
20万人以上	11
10～20万人	20
5～10万人	25
1～5万人	63
～1万人	66

注)問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

【問5】 対策を実施していない理由	対策を実施してい ない市区町村	そもそも必要性が低 い	対策の結果、必要 性が低い	民間参入の結果、必 要性が低い	財政上の問題	実施すべき対策が不 明	その他
		全国	187	42	0	15	33
政令指定都市・東京23区	2	2	0	0	0	0	0
20万人以上	11	3	0	0	1	1	6
10～20万人	20	8	0	0	3	3	7
5～10万人	25	0	0	3	2	9	11
1～5万人	63	14	0	6	13	12	19
～1万人	66	15	0	6	14	20	16

注1)問4-3で回答した市区町村の内訳

注2)複数回答が含まれる

【問6-1】 対策の実施手法及び内容	対策を実施している市区町村						
		貴団体自ら実施	民間事業者等と共同出資又は連携	民間へ業務運営委託	民間事業者等へ費用の補助や助成	住民への経済的な補助・助成	その他
全国	506	124	35	187	175	16	32
政令指定都市・東京23区	7	0	1	1	5	0	0
20万人以上	33	3	2	8	16	0	4
10～20万人	56	12	3	18	29	0	5
5～10万人	102	27	7	35	38	4	7
1～5万人	224	55	19	96	63	8	9
～1万人	84	27	3	29	24	4	7

注1)問4-1で回答した市区町村の内訳

注2)複数回答が含まれる

【問6-1】 対策の実施手法及び内容	対策を検討している市区町村						
		貴団体自ら実施	民間事業者等と共同出資又は連携	民間へ業務運営委託	民間事業者等へ費用の補助や助成	住民への経済的な補助・助成	その他
全国	87	11	11	12	41	1	11
政令指定都市・東京23区	2	0	0	1	1	0	0
20万人以上	9	1	0	1	5	0	2
10～20万人	8	1	2	0	5	0	0
5～10万人	11	0	0	0	8	0	3
1～5万人	34	4	4	7	16	1	3
～1万人	23	5	5	3	6	0	3

注1)問4-2で回答した市区町村の内訳

注2)複数回答が含まれる

【問6-2】 他部局等との連携又は情報共有について	対策を実施している市区町村				
		連携している	情報共有している	連携も情報共有もしていない	回答無し
全国	506	124	178	182	22
政令指定都市・東京23区	7	2	3	2	0
20万人以上	33	8	10	14	1
10～20万人	56	8	20	23	5
5～10万人	102	14	44	35	9
1～5万人	224	54	78	86	6
～1万人	84	38	23	22	1

注)注)問4-1で回答した市区町村の内訳

【問6-2】 他部局等との連携又は情報共有について	対策を検討している市区町村				
		連携している	情報共有している	連携も情報共有もしていない	回答無し
全国	87	23	32	27	5
政令指定都市・東京23区	2	0	2	0	0
20万人以上	9	1	5	2	1
10～20万人	8	2	4	2	0
5～10万人	11	2	5	4	0
1～5万人	34	12	10	9	3
～1万人	23	6	6	10	1

注)問4-2で回答した市区町村の内訳

【問7】 民間事業者が取組を実施している市区町村と その内容	民間事業者が参入 している市区町村							
		空き店舗等への出 店	朝市、青空市等へ の出店	移動販売車の運営	宅配、買物代行等	共食、会食等	コミュニティバス等	その他
全国	565	52	106	239	424	51	116	20
政令指定都市・東京23区	11	1	5	3	11	1	2	0
20万人以上	44	10	13	19	44	2	16	4
10～20万人	68	11	19	24	59	14	13	4
5～10万人	106	10	20	49	81	10	19	3
1～5万人	231	18	36	101	155	18	49	7
～1万人	105	2	13	43	74	6	17	2

注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2) 複数回答が含まれる

【問7】 民間事業者が取組を検討している市区町村と その内容	民間事業者が参入 を検討している市区 町村							
		空き店舗等への出 店	朝市、青空市等へ の出店	移動販売車の運営	宅配、買物代行等	共食、会食等	コミュニティバス等	その他
全国	32	3	2	14	16	1	4	2
政令指定都市・東京23区	0	0	0	0	0	0	0	0
20万人以上	3	2	1	1	1	0	0	0
10～20万人	2	0	0	1	1	0	0	0
5～10万人	4	0	0	1	4	1	1	0
1～5万人	11	0	1	5	4	0	2	1
～1万人	12	1	0	6	6	0	1	1

注1) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象

注2) 複数回答が含まれる

【問7】 民間事業者が取組・検討していない市区町村 回答のない市町村	民間事業者が参入 も検討もしていない 市区町村	回答無し
全国	167	16
政令指定都市・東京23区	0	0
20万人以上	5	1
10～20万人	14	0
5～10万人	23	5
1～5万人	71	8
～1万人	54	2

注) 問1で対策が必要、ある程度必要と回答した市区町村が対象